

第60期 中間事業報告書

平成17年12月1日～平成18年5月31日



マルカキカイ 株式会社



GLOBAL
&
SYSTEM

GLOBAL & S

60年の実力。提案する専門機械商社。

「お客様のニーズ」と「メーカーの技術」を結び密接な連携。

単なる販売だけに終わらない「提案力」。

専門機械を扱うことのできる「情報・知識力」。

多様化するユーザーニーズを的確に捉え、そして迅速に対応すること。

創立60周年という歴史が育んだマルカキカイの実力です。

01



SYSTEM



マルカキカイは、お客様が抱える問題を分析し、そして解決していく「提案型営業」を実践。幅広い専門知識により、ユーザーニーズに合わせた専用機はもちろんのこと、製造ラインのシステム構築まで、あらゆるご要望にお応えできる体制を整えています。

技術立国と言われる日本には、ユニークな機械を開発する多数のメーカーが存在しています。マルカキカイは、これらの先進技術を持つ企業と揺るぎない信頼関係を築いており、次代のニーズに応えることのできるシステム構築に取り組んでいます。

マルカキカイは、国内11カ所、海外18カ所もの拠点を設け、積極的な営業活動を実施。これら国内外の強力なネットワーク体制により、産業機械のユーザーへの直接販売や、建設機械の販売を行うなど、主に日系進出企業の海外展開を強力にサポートしています。

国内拠点

- 本社
- 東京支社
東京建設機械部
- 東北支店
- 名古屋支店
- 岡山支店
- 四国支店
- 福岡支店
- 浜松営業所
- 広島営業所
- 島根営業所
- 松山営業所
- 大阪建設機械部・関西機材センター
- 東京建設機械部・関東機材センター

海外拠点

- 台北支店
- ハノイ駐在事務所
- 上海駐在事務所
- 天津駐在事務所
- 武漢駐在事務所
- MARUKA U.S.A. INC.
- MARUKA ENTERPRISES.INC.
- PT MARUKA INDONESIA
- MARUKA
MACHINERY (THAILAND) CO.,LTD.
- MARUKA (M) SDN.BHD.
- MARUKA TRADING GUANGZHOU LTD.
「広州丸嘉貿易有限公司」

60周年という節目を迎え、 さらなる成長と発展を目指します。

株主の皆様におかれましては、益々ご清祥のこととお慶び申し上げます。

昨年の東京証券取引所市場第二部への上場を経て、本年、マルカキカイは創業60周年を迎えることができました。創業から現在にいたるまでの長きに亘る歴史を刻むことができましたのも、株主の皆様をはじめ取引先の皆様からのご支援の賜物と深く感謝しております。この節目の年を「創立60周年・新たなスタート」と位置付け、グループの経営陣はもとより従業員が一丸となり、企業価値の増大に向けて、さらなる成長を目指してまいります。

当社は、1946年の創業以来、「人生是誠也」

を社訓として、「最善の奉仕」をモットーに「顧客の満足」を使命とした経営を進めてまいりました。この経営の精神は、マルカキカイのバックボーンとして、今後も遵守すべきものと確信いたしております。

現在、マルカキカイは国内に11拠点を置き産業機械と建設機械の直接販売を行っております。海外におきましては、常に世界をリードするアメリカの8都市に拠点を、そして今後さらに飛躍することが予想されるアジアの主要10都市に拠点を有しております。

国内外にまたがる当社ならではのネットワーク力を最大限に活かし、変動の激しい市場の動向

を見据え、お客様のニーズにさらにマッチした商品をご提供できることこそを使命とし、これからも尽力する所存でございます。株主の皆様の変わらぬご支援を賜りますよう、何卒よろしくお願い申し上げます。

平成18年8月



取締役会長

乾 孝義



取締役社長

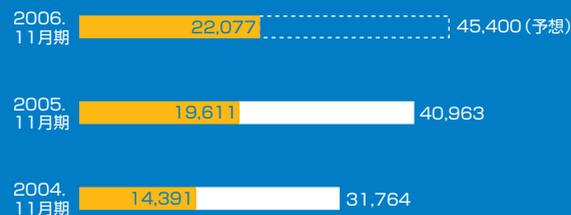
釜江 信次

財務ハイライト

■ 中間 ■ 通期

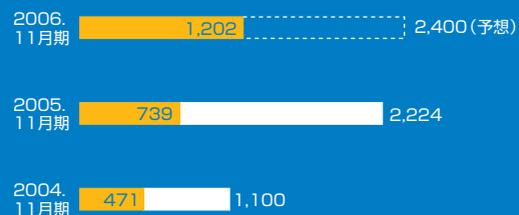
売上高 (連結)

(単位：百万円)



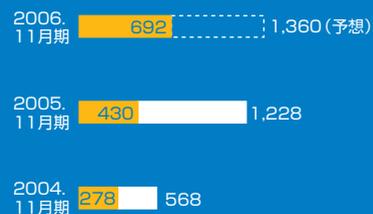
経常利益 (連結)

(単位：百万円)



当期純利益 (連結)

(単位：百万円)



当中間期の概況

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、原油価格の上昇や個人消費の鈍化等が懸念されたものの、設備投資と個人消費を両輪とする安定成長が続きました。日本経済新聞社の調査によれば、製造業17業種のうち16業種において設備投資額が増加するなど、民間設備投資はバブル期以来の長い景気回復が続いております。

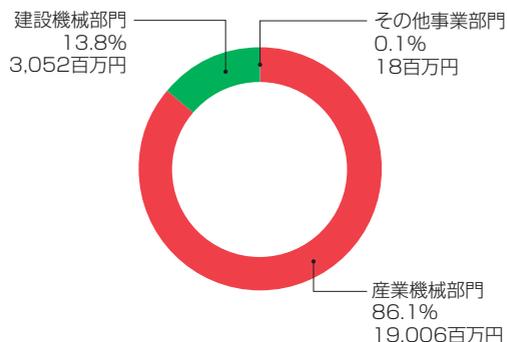
このような状況の中、当社は「3・4・5 挑戦と改革（創立60周年・新たなスタート）」をスローガンに業績の向上に努めております。

その結果、当中間連結会計期間の売上高は22,077百万円（前年同期比12.6%増）、経常利益1,202百万円（前年同期比62.6%増）、中間純利益692百万円（前年同期比60.7%増）となりました。

■ 当中間期の実績 (2005.12.1~2006.5.31)

	連結	単体
売上高	220億77百万円	164億47百万円
経常利益	12億2百万円	8億40百万円
中間純利益	6億92百万円	4億92百万円

■ セグメント別売上割合



当期の見通し

当期の日本経済の見通しにつきましては、株安などマイナスな面が出てきておりますが、内需は力強く、今後も好調な企業収益が設備投資を支えて、増加基調での推移が見込まれます。個人消費についても、雇用所得環境の改善が見込まれることから、底堅く推移するものと見込んでおります。

アメリカの景気については、FRB（米国連邦準備制度理事会）が発表した地区連銀景況報告により「拡大が続いた

が、減速の兆候がある」との指摘が懸念されますが、雇用や所得の基調は底堅く、設備投資も持続すると見込んでおります。

アジアにおいては、タイの政局混迷が最も気掛かりなところですが、進出日系企業の多くは静観の構えであることから、当社グループ業績への影響は大きくはないと見込んでおります。

産業機械部門

わが国の製造業は、当社グループの主要顧客である自動車関連ユーザーをはじめとして競争力維持のための投資意欲が高く、好調な企業収益を背景に高水準の投資が続いております。その顕著な例示として、設備投資の先行指標である工作機械受注は、5月まで44ヶ月連続で前年実績を上回りました。

当社単独における工作機械売上高も前年同期比34.4%増の高い伸び率で業績を牽引し、当部門の日本における連結売上高は前年同期比3.1%増の13,129百万円、営業利益は同107.6%増の600百万円となりました。

米国においては、ガソリン価格の上昇や住宅投資の縮小



ハンドリングロボット



立形マシニングセンタ

等のマイナス要因が懸念されるものの、雇用の改善や所得の増加を背景に個人消費が底堅く、設備投資は好調を維持しております。マルカ・アメリカにおいても日本と同様に工作機械売上が前年同期比43.3%増となったことを主因として増収増益となりました。

アジアにおいては、タイやインドネシアにおいて原油価格の上昇などから経済が減速しておりますが、中国経済は拡大を続けております。

この結果、産業機械部門の売上高は19,006百万円（前年同期比12.7%増）、営業利益1,426百万円（前年同期比62.3%増）となりました。



射出成形機



プレス

建設機械部門

公共事業関係費の削減傾向が明確となる中、公共投資は減少基調が続いておりますが、民間設備投資は堅調で、建設機械出荷額は5月で44ヶ月連続で前年実績を上回っています。中でも第3次排ガス規制が追い風となり、販売についてはクレーンの新車販売が伸びております。また、中古建機の輸出も好調に推移いたしました。レンタルについては、銀行の合併に伴う看板の掛け替え工事の増加から高所作業車の稼働率が伸びましたが、新規設備投資に伴う減価償却費の増加から営業利益は減少しました。

この結果、当部門の売上高は3,052百万円（前年同期比11.8%増）、営業利益194百万円（前年同期比8.8%減）となりました。



クローラークレーン



杭打抜機

中間連結貸借対照表 (要旨) (単位:百万円)

	前中間期 (平成17年5月31日現在)	当中間期 (平成18年5月31日現在)
資産の部		
流動資産	18,819	24,359
固定資産	4,753	5,973
有形固定資産	3,307	3,453
無形固定資産	142	126
投資その他の資産	1,303	2,394
繰延資産	4	10
資産合計	23,577	30,344
負債の部		
流動負債	15,686	18,539
固定負債	1,131	1,822
負債合計	16,817	20,362
少数株主持分	122	-
資本の部		
資本金	618	-
資本剰余金	454	-
利益剰余金	5,400	-
土地再評価差額金	123	-
その他有価証券評価差額金	234	-
為替換算調整勘定	△ 162	-
自己株式	△ 31	-
資本合計	6,637	-
負債、少数株主持分及び資本合計	23,577	-
純資産の部		
株主資本		
資本金	-	1,403
資本剰余金	-	1,238
利益剰余金	-	6,471
自己株式	-	△ 31
株主資本合計	-	9,081
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	-	511
土地再評価差額金	-	269
為替換算調整勘定	-	△ 48
評価・換算差額等合計	-	731
少数株主持分	-	169
純資産合計	-	9,982
負債・純資産合計	-	30,344

中間連結損益計算書 (要旨) (単位:百万円)

	前中間期 (自平成16年12月1日 至平成17年5月31日)	当中間期 (自平成17年12月1日 至平成18年5月31日)
売上高	19,611	22,077
売上原価	17,180	18,967
売上総利益	2,431	3,110
延払条件付譲渡益戻入額	69	51
延払条件付譲渡益繰延額	45	32
差引売上総利益	2,455	3,128
販売費及び一般管理費	1,781	1,983
営業利益	674	1,145
営業外収益	132	132
営業外費用	66	75
経常利益	739	1,202
特別利益	7	0
特別損失	5	13
税金等調整前中間純利益	740	1,188
法人税、住民税及び事業税	286	478
少数株主利益	23	17
中間純利益	430	692

中間連結株主資本等変動計算書

(単位:百万円)

	株主資本					評価・換算差額等				少数株主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他利益調整差額	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計		
平成17年11月30日 残高	618	454	6,198	△ 31	7,239	486	123	△ 105	503	138	7,881
中間連結会計期間 中の変動額											
新株の発行	785	783			1,568				-		1,568
剰余金の配当			△ 116		△ 116				-		△ 116
利益処分による 役員賞与			△ 32		△ 32				-		△ 32
中間純利益			692		692				-		692
減損処理による土地 再評価差額金の取崩			△ 271		△ 271				-		△ 271
株主資本以外の項目の 中間連結会計期間 中の変動額(純額)					-	25	146	56	228	31	259
中間連結会計期間中の 変動額合計	785	783	272		1,841	25	146	56	228	31	2,100
平成18年5月31日 残高	1,403	1,238	6,471	△ 31	9,081	511	269	△ 48	731	169	9,982

中間連結キャッシュ・フロー計算書(要旨) (単位:百万円)

	前中間期 (自平成16年12月1日 至平成17年5月31日)	当中間期 (自平成17年12月1日 至平成18年5月31日)
	営業活動によるキャッシュ・フロー	1,626
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 60	△ 862
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 253	926
現金及び現金同等物に係る換算差額	5	7
現金及び現金同等物の増減額	1,317	805
現金及び現金同等物の期首残高	3,159	6,019
現金及び現金同等物の中間期末残高	4,477	6,824

中間貸借対照表 (要旨)

(単位:百万円)

	前中間期 (平成17年5月31日現在)	当中間期 (平成18年5月31日現在)
資産の部		
流動資産	15,409	19,411
固定資産	5,018	6,183
有形固定資産	2,604	2,919
無形固定資産	5	4
投資その他の資産	2,408	3,258
繰延資産	1	8
資産合計	20,428	25,602
負債の部		
流動負債	13,615	15,555
固定負債	1,084	1,816
負債合計	14,699	17,371
資本の部		
資本金	618	-
資本剰余金	454	-
利益剰余金	4,336	-
土地再評価差額金	123	-
その他有価証券評価差額金	228	-
自己株式	△31	-
資本合計	5,728	-
負債・資本合計	20,428	-
純資産の部		
株主資本		
資本金	-	1,403
資本剰余金	-	1,237
資本準備金	-	123
資本剰余金合計	-	1,237
利益剰余金	-	120
利益準備金	-	-
その他利益剰余金	-	497
退職給与積立金	-	155
固定資産圧縮積立金	-	1,015
別途積立金	-	3,054
繰越利益剰余金	-	4,843
利益剰余金合計	-	△31
自己株式	-	-
株主資本合計	-	7,452
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	-	509
土地再評価差額金	-	269
評価・換算差額等合計	-	778
純資産合計	-	8,231
負債・純資産合計	-	25,602

中間損益計算書 (要旨)

(単位:百万円)

	前中間期 (自平成16年12月1日 至平成17年5月31日)	当中間期 (自平成17年12月1日 至平成18年5月31日)
売上高	15,665	16,447
売上原価	14,308	14,663
売上総利益	1,357	1,784
延払条件付譲渡益戻入額	69	51
延払条件付譲渡益繰延額	45	32
差引売上総利益	1,381	1,803
販売費及び一般管理費	927	1,018
営業利益	453	784
営業外収益	147	173
営業外費用	52	117
経常利益	547	840
特別利益	5	0
特別損失	4	13
税引前中間純利益	549	827
法人税、住民税及び事業税	230	334
中間純利益	318	492
前期繰越利益	2,227	-
中間未処分利益	2,546	-

中間株主資本等変動計算書

(単位:百万円)

	株主資本						評価・換算差額等			純資産合計		
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金		土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計
		資本準備金	利益準備金	圧縮積立金	その他の積立金	繰越利益剰余金						
平成17年11月30日 残高	618	454	120	157	1,512	3,195	△31	6,026	479	123	602	6,628
中間会計期間中の変動額												
新株の発行	785	783	-	-	-	-	-	1,568	-	-	-	1,568
剰余金の配当	-	-	-	-	-	△116	-	△116	-	-	-	△116
圧縮積立金の取崩	-	-	-	△1	-	1	-	-	-	-	-	-
中間純利益	-	-	-	-	-	492	-	492	-	-	-	492
利益処分による役員賞与	-	-	-	-	-	△30	-	△30	-	-	-	△30
減損処理による土地 再評価差額金の取崩	-	-	-	-	-	△271	-	△271	-	-	-	△271
合併による子会社 利益剰余金の引継ぎ	-	-	-	-	-	△218	-	△218	-	-	-	△218
株主資本以外の項目 の中間会計期間中の 変動額(純額)	-	-	-	-	-	-	-	-	30	146	176	176
中間会計期間中の 変動額合計	785	783	-	△1	-	△141	-	1,425	30	146	176	1,602
平成18年5月31日 残高	1,403	1,237	120	155	1,512	3,054	△31	7,452	509	269	778	8,231

株式の状況

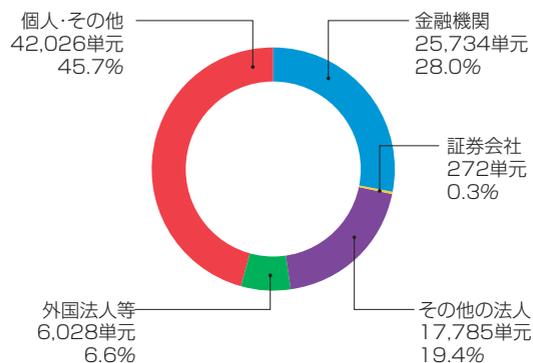
(平成18年5月31日現在)

■ 発行可能株式総数	33,600,000株
■ 発行済株式総数	9,297,300株
■ 株主数	2,564名
■ 単元株式数	100株

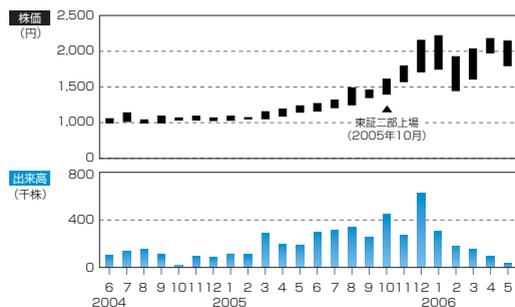
株式分布状況

(平成18年5月31日現在)

■ 所有者別株式分布状況



株価の推移



会社概要

(平成18年5月31日現在)

■ 商号	マルカキカイ株式会社 MARUKA MACHINERY CO.,LTD.
■ 設立	昭和21年12月16日 (1946年)
■ 本社所在地	〒567-8520 大阪府茨木市五日市緑町2番28号 TEL.072-625-6551 FAX.072-625-6558 インターネットホームページ http://www.maruka.co.jp/
■ 主な事業内容	機械専門商社として産業機械、建設機械の国内販売および輸出入
■ 資本金	14億313万円
■ 従業員数	183名 (連結385名)
■ 会計監査人	近畿第一監査法人

役員

(平成18年5月31日現在)

* 取締役会長	乾 孝 義
* 取締役社長	釜 江 信 次
常務取締役	小 林 正 利
常務取締役	森 康 敏 明
取締役	竹 下 章
取締役	佐々木 政 貴
取締役	湯 村 幸 次
常勤監査役	藤 本 紀 久 夫
常勤監査役	塚 原 実
監査役	柴 原 功 安
監査役	崎 原 嘉 行
執行役員	真 鍋 秀 聡
執行役員	諸 富 一 志
執行役員	台 本 広 次
執行役員	記 録 勇

上記※印は、代表取締役であります。

株主メモ

- 事業年度 12月1日から翌年11月30日
- 配当受領株主確定日 11月30日
(なお、中間配当を実施するときの中間配当受領株主確定日は5月31日です。)
- 定時株主総会 2月
- 基準日 定時株主総会については 11月30日
(その他必要あるときは予め公告する一定の日。)
- 株主名簿管理人 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号
三菱UFJ信託銀行株式会社
- 同事務取扱場所 〒541-8502 大阪市中央区伏見町三丁目6番3号
三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部

(各種お問合せ) 電話 ☎ 0120-094-777
※株式会社関係のお手続用紙のご請求は次の電話番号およびインターネットで24時間承っております。
手続用紙請求電話 ☎ 0120-244-479 (本店証券代行部)
☎ 0120-684-479 (大阪証券代行部)
インターネット <http://www.tr.mufg.jp/daikou/>
- 同 取 次 所 三菱UFJ信託銀行株式会社 全国本支店
野村證券株式会社 全国本支店
- 公 告 掲 載 新 聞 日本経済新聞に掲載します。
- 上 場 証 券 取 引 所 株式会社東京証券取引所 市場第2部
株式会社大阪証券取引所 市場第2部



マルカキカイ 株式会社

〒567-8520 大阪府茨木市五日市緑町2番28号
TEL.072-625-6551 FAX.072-625-6558
ホームページアドレス <http://www.maruka.co.jp/>